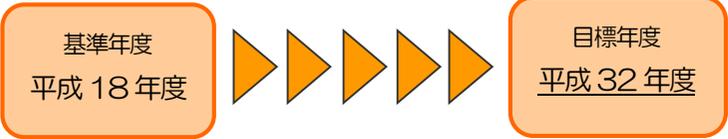
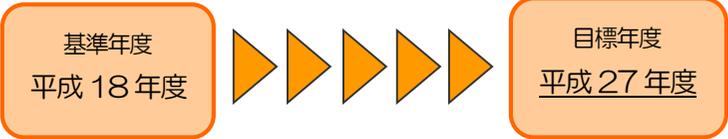


新町まちづくり計画 新旧対照表

ページ	項目名	変更後 (新)	変更前 (旧)
	表紙	<p data-bbox="512 466 1077 533">新町まちづくり計画</p> <p data-bbox="703 1021 884 1053">平成 17 年 3 月</p> <p data-bbox="665 1107 931 1139">早来・追分合併協議会</p> <p data-bbox="622 1236 974 1268">平成 27 年 12 月変更 安平町</p>	<p data-bbox="1413 466 1977 533">新町まちづくり計画</p> <p data-bbox="1601 1021 1783 1053">平成 17 年 3 月</p> <p data-bbox="1563 1107 1830 1139">早来・追分合併協議会</p> <hr data-bbox="1469 1265 1861 1270"/>

ページ	項目名	変更後 (新)	変更前 (旧)
1	第1章 序章  3 計画の期間	3 計画の期間 新町まちづくり計画は、 <u>平成 18 年度から平成 32 年度までの 15 年間</u> _____の将来を展望します。  	3 計画の期間 新町まちづくり計画は、 <u>市町村の最上位計画である総合計画同様、概ね 10 年間の</u> 将来を展望します。  
60	第8章 財政計画	第8章 財政計画 財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。 計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 <u>15 年間</u> とします。  1 前提条件 新町の財政計画策定にあたっては、現在の社会経済状況と現行の地方財政制度を基本とし、合併に伴う財政支援措置や人件費等の経費の削減効果、新町建設計画に基づく円滑な事業実施に必要な経費などを見込みつつ、 <u>過去の実績を踏まえて</u> _____、普通会計ベースで策定しています。 なお、歳入、歳出の各項目ごとの前提条件は以下に示す通りです。	第8章 財政計画 財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。 計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 <u>10 年間</u> とします。  1 前提条件 新町の財政計画策定にあたっては、現在の社会経済状況と現行の地方財政制度を基本とし、合併に伴う財政支援措置や人件費等の経費の削減効果、新町建設計画に基づく円滑な事業実施に必要な経費などを見込みつつ、 <u>平成 16 年度予算額を基準として</u> 、普通会計ベースで策定しています。 なお、歳入、歳出の各項目ごとの前提条件は以下に示す通りです。

ページ	項目名	変更後 (新)															
63	財政計 画表	【歳入】		単位：百万円													
		区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		地方税、 地方譲与税	1,925	1,919	1,733	1,552	1,585	1,491	1,489	1,608	1,609	1,458	1,717	1,681	1,649	1,708	1,672
		交付金、 地方特例交付金	401	325	302	274	250	228	205	214	216	203	200	211	207	204	201
		地方交付税	2,087	2,313	2,417	2,584	2,902	2,885	3,038	3,028	2,870	2,915	2,873	2,609	2,565	2,503	2,409
		分担金・負担金、使用 料及び手数料等	271	279	294	308	290	298	298	298	307	271	278	278	278	278	278
		国・道支出金	755	508	792	1,133	921	1,102	1,075	1,508	924	822	749	819	749	772	790
		財産収入、 寄付金、諸収入	225	219	719	235	236	245	193	239	231	354	234	226	221	216	217
		繰入金	35	49	248	365	35	21	95	71	308	399	461	610	824	385	550
		繰越金	49	43	45	61	38	97	71	227	60	35	35	35	35	35	35
		地方債 (合併特例債)	622 (95)	841 (131)	983 (421)	1,585 (585)	712 (129)	900 (426)	961 (350)	654 (209)	531 (134)	672 (254)	1,035 (522)	843 (478)	675 (130)	393 (48)	393 (48)
歳入計	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545		

※カッコ内の数値は内数

【歳出】		単位：百万円													
区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人件費	1,409	1,415	1,350	1,380	1,361	1,338	1,335	1,312	1,284	1,305	1,303	1,272	1,288	1,288	1,303
物件費	836	906	863	960	993	1,045	980	1,072	1,055	989	989	1,004	1,004	1,004	1,004
維持補修費	45	30	40	49	30	54	62	72	79	62	67	73	73	73	73
扶助費	268	282	288	300	398	436	440	436	449	472	485	490	495	500	505
補助費	1,116	1,243	1,253	1,969	1,327	1,166	1,208	946	1,086	771	778	779	779	779	779
普通建設事業費 (特例債活用事業)	856 (88)	779 (123)	1,257 (86)	1,590 (992)	685 (181)	1,292 (942)	1,246 (458)	1,767 (770)	888 (56)	1,730 (373)	2,183 (648)	1,830 (1,047)	1,707 (248)	998 (0)	998 (0)
公債費	947	935	931	1,004	861	875	913	958	952	990	1,007	1,041	1,038	1,033	1,063
積立金	217	174	867	233	504	275	330	520	451	117	72	72	70	70	70
出資金、貸付金	70	58	81	51	61	52	49	71	53	85	85	85	85	85	85
繰出金	522	578	511	498	611	605	585	574	632	606	611	664	664	664	664
歳出計	6,286	6,400	7,441	8,034	6,831	7,138	7,148	7,728	6,929	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数

※数値の端数の関係上、合計数値に誤差の出る部分があります。

変更前 (旧)		単位：百万円												
【歳入】		単位：百万円												
区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度				
地方税、 地方譲与税	1,735	1,725	1,727	1,730	1,737	1,740	1,736	1,735	1,734	1,734				
交付金、 地方特例交付金	367	362	358	354	349	347	343	338	335	332				
地方交付税	2,143	1,990	1,900	1,750	1,733	1,688	1,681	1,685	1,666	1,659				
分担金・負担金、 使用料及び手数料等	291	291	291	291	288	293	293	293	293	293				
国・道支出金	936	824	754	653	757	1,079	839	552	504	504				
財産収入、 寄付金、諸収入	292	321	323	316	260	259	459	459	245	245				
繰入金	46	46	46	290	241	255	148	127	188	100				
繰越金	0	114	169	74	0	0	0	0	0	0				
地方債 (合併特例債)	711 (119)	802 (203)	945 (318)	1,063 (505)	312 (121)	549 (333)	394 (270)	197 (116)	152 (71)	138 (48)				
歳入計	6,521	6,475	6,514	6,521	5,677	6,211	5,894	5,385	5,117	5,004				

※カッコ内の数値は内数

【歳出】		単位：百万円												
区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度				
人件費	1,335	1,295	1,272	1,248	1,200	1,185	1,121	1,098	1,082	1,058				
物件費	904	898	892	886	880	874	868	862	856	850				
維持補修費	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64				
扶助費	277	281	284	286	290	293	295	298	301	305				
補助費	837	827	818	808	799	790	780	771	762	754				
普通建設事業費 (特例債活用事業)	1,261 (78)	1,212 (215)	1,359 (390)	1,495 (635)	710 (290)	1,268 (811)	932 (572)	454 (120)	283 (25)	300 (0)				
公債費	950	923	926	943	938	935	1,021	995	943	847				
積立金	92	107	135	92	92	92	92	92	92	92				
出資金、貸付金	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76				
繰出金	610	623	615	624	627	635	644	676	658	658				
歳出計	6,406	6,306	6,439	6,521	5,677	6,211	5,894	5,385	5,117	5,004				

※カッコ内の数値は内数